

コード	取組	指標名 (策定前/参考情報)	取組概要	取組内容詳細 (進捗状況)	進捗	開始 年度	連携概要	課題	今後の方針
111	圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定	経済戦略の策定	産業構造の異なる松山圏域内市町の特徴を踏まえ、圏域の持つポテンシャルを高める経済戦略を策定する。	愛媛県主催の「地域経済分析システム (RESAS) 研修会」に出席し、圏域経済の分析手法等に関する情報収集を行った。	▲			各市町の産業構造が異なるなど、現状認識等の共有が必要。	今後も引き続き、圏域経済の分析手法等に関する情報収集を行い、意見交換や情報共有を実施していく。
112	「松山圏域活性化戦略会議」の運営	松山圏域連携協議会幹事会の開催回数(回)	まつやま圏域未来共創ビジョンを効果的に推進するため、様々な関係団体が構成される「松山圏域活性化戦略会議」の運営等を行う。	平成28年6月2日にH28戦略会議を開催し、ビジョン公表案について了承され、平成28年7月8日に連携協約の締結、ビジョンの公表を行い、松山圏域での連携中枢都市圏が形成された。また、幹事会を開催し、ビジョンのKPIの設定、ビジョンに基づく連携取組の効果検証方法について協議を行った。	○	H28	戦略会議、幹事会等の開催	現時点で連携方法が決まっていなかったり、或いは課題共有等ができていない取組もあるため、今後、効果的に連携を進めてもらう舵取りが必要。	KPIの設定を含めたビジョン改訂を行う。
113	中小企業の振興	松山圏域企業の商談件数(件)	産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。	平成30年2月8日開催予定の商談会に向け、売り手事業者の募集を8月末で終了し、バイヤーの選定を12月末までに行う。平成29年10月25・26日に売り手事業者向け説明会及びセミナーを計画している。	○	H28	合同商談会の開催	新たなバイヤーの招聘と、売り手事業者の参加を増やすための効果的な募集活動や、参加事業者の商談力向上や販路拡大に繋がる事業運営が必要。	売り手事業者の新規開拓や参加増に力を入れるとともに、商談会までに売り手事業者からニーズを吸い上げ、バイヤーとのマッチングに反映する。
114	クリエイティブ産業の活性化及び集積	商談会の参加事業者数(社)	成長が期待される圏域内のクリエイティブ産業(デザイン・写真・映像等のコンテンツ産業等)の活性化及び集積を図る。	マッチングに向け、関係機関と連携し、事業者からクリエイティブな仕事のオファーや抱えている課題、悩み等のヒアリングを実施。	▲			クリエイティブの必要性を認識できていない事業者へのアプローチ。	関係機関と連携し、事業者に対してクリエイティブの重要性を発信していく。
115	企業の誘致	圏域内企業誘致に関する報告書の作成	企業の立地する市町に留まらず、近隣市町においても雇用状況の改善や、人口、経済活動等の増加といった好影響が見込まれることから、国内外を含めた圏域外企業の誘致及び圏域内企業の拡大促進と留置に努めるために、市町間で「公共インフラ」「不動産」「地縁・血縁者」「企業の投資意欲や立地計画」等といった企業誘致に関する情報の交換と提供を行い、中予圏域への誘致に向けた営業・招聘活動に繋げていく。	愛媛県主催の「愛媛県地域産業活性化協議会」及び「えひめ産業立地フェア」への参加、これに伴う松山圏域での情報交換会の開催等により情報共有を行っている。	▲	H28	情報交換会開催	企業立地という都市間競争の性質上、各市町の秘匿性の高い情報については開示できず、共有情報のレベル感の共通認識が必要。	今後も引き続き、企業誘致関連の会議やイベントを通じて、意見交換や情報共有を実施していく。
121	6次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合(%)	圏域の消費者、生産者、販売所等のニーズを把握したうえで、支援の仕組み等の構築について調査・検討するとともに、各市町が連携して商品やレシピの開発等に取組み、6次産業化・地産地消を推進する。	平成29年6月に第8回、8月に第9回の実務者会議を実施。Webでの、①各市町の産品リストと②圏域の推奨作物(ブランド産品等)の紹介に向け、フォーマットや公開方法などについて協議を行った。	▲	H28	実務者会議開催	各産品の位置付けなど農林水産業の現況が異なる各市町の連携を図り、効果的な取組を行うには、6市町の実務者で慎重に協議を重ねる必要があり、実現までに一定の時間を要する。	圏域産品データベースそのものを発信する方法を模索するほか、これらを活用して生産者・販売所等のニーズを把握し、支援の仕組みや圏域内の商品・レシピ開発等について検討する。
122	圏域の誇れる農林水産物等のPR	農林水産物等のPR活動回数(回)	圏域の関係市町が連携して、「誇れる」地域の農林水産物等の消費拡大、経済活性化を目指す。また、関係市町が連携して、新たなブランド品の育成や商品開発について調査・検討を行う。	平成29年2月18(土)～19日(日)開催の「第11回まつやま農林水産まつり」で、6市町連携のPRブースを設置し、圏域の誇れる産品のPRを実施した。引き続き、平成30年2月17(土)～18日(日)開催予定の「第12回まつやま農林水産まつり」で、連携ブースを設置することとしている。	○	H28	6市町連携のPRブース出展	各産品の位置付けなど農林水産業の現況が異なる各市町の連携を図り、効果的な取組を行うには、6市町の実務者で慎重に協議を重ねる必要があり、実現までに一定の時間を要する。	様々なイベントでの連携PRを行うほか、これらを活用して、圏域の新たなブランド品の育成や商品開発について検討する。
123	有害鳥獣の連携捕獲	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	実務者レベルの職員による協議の場を設置するなど、圏域市町の協力体制を構築し、実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。	平成28年8月25日(木)に第1回の有害鳥獣連携捕獲実務者会議を開催し、各市町の平成28年度中の連携捕獲計画を確認した。また、各市町でその他市町に確認したい事項も情報交換するなど、課題解決に向けた糸口とした。平成29年度も、8月2日(水)に、実務者会議を開催し、連携捕獲計画の確認と、鳥獣対策の課題等についての意見交換を行うなど、連携を強化するとともに、各市町の今後の取組の糸口とした。	▲	H28	実務者会議開催	有害鳥獣の連携捕獲は、各市町の職員のみで実施できるものではなく、猟友会等の狩猟者とも調整する必要があるなど、実施に際し、関係者間での合意形成を得ないといけない点などに課題がある。いずれにせよ、まずは、各市町間での連携体制を確立することが重要であるため、今後とも、実務者会議を開催する中で、連携捕獲も含めた鳥獣対策の連携取組について検討、実施していきたいと考えている。	今後も定期的に、実務者会議を開催する予定としており、各市町間での連携を更に強化する中で、実効性のある有害鳥獣対策の取組を推進し、圏域内全体での被害の軽減を図る。

コード	取組	指標名 (策定前/参考情報)	取組概要	取組内容詳細 (進捗状況)	進捗	開始 年度	連携概要	課題	今後の方針
131	「道後温泉」を軸とした観光振興	道後温泉別館等における連携市町のPR連携回数(回)	道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマのある周遊型の広域観光戦略の検討や、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。また、(仮称)椿の湯別館等において連携市町の特産品のPR等の情報発信の場として連携を検討する。	一部市町から依頼・提案があり、道後温泉本館内休憩室において、連携市町の観光スポットのパンフレットを置くなど、情報発信の場として連携を図った。また、道後温泉別館飛鳥乃湯泉では、愛媛県内の様々な伝統工芸品を最先端のアートとコラボレーションさせ、室内を装飾することを通して、その良さを感じていただける場としている。	○	H28	連携市町の観光PR	県外や、県内との広域の観光のキャンペーンなどのイベントのPRについては、パンフレットの掲出などの実績はあるものの、まつやま圏域に注力した連携の展開については、連携のキャンペーンなどのイベントを観光振興セクションで造成していく必要があり、施設として能動的に展開することは難しい。	今後指定管理者と協議する中で連携施策の可能性を検討していく。(例えば、中庭にブースを設え、連携市町による物産PRなど)
132	圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	県外でのプロモーション数とファミツアー実施件数等の合計(件)	圏域全体の観光資源(自然・文化・産業遺産等)を対象としたガイドマップの作成やプロモーション、ファミツアー等について研究する。また、「松山広域ブランド」を確立し、国内外へ効果的なエリアプロモーション活動等を展開することで、圏域全体での観光誘客を図る。	松山市・東温市・砥部町による既存組織である「広域観光連携推進協議会」を軸に以下の取組みをおこなった。 ①温泉をテーマとした割引チケットの作成と県外イベント等での配布 ②「日本酒」をテーマとした「酒蔵ツーリズム」の旅行商品化に向けた協議の開始 ③上記を旅行会社等にPRするためのドローンを活用した映像素材の撮影	○	H28	連携市町の観光PR	3市3町の考え方や危機感を調整・統合する必要がある。	平成29年6月からスタートした愛媛県観光物産協会による「愛媛DMO」事業と連携しながらより効果的に実施する
133	瀬戸内・松山構想を基軸とした国内外を対象とした観光施策の展開	広島・松山定期航路を利用した外国人観光客数(人)	現在松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づくプロモーション活動について、連携できる施策・事業に取り組み、圏域全体の交流人口の拡大等につなげる。また、新ゴールデンルートを活用するなど、台湾をはじめとする外国人観光客の誘致を積極的に推進する。	同上	○	H28	連携市町の観光PR	3市3町の考え方や危機感を調整・統合する必要がある。	平成29年6月からスタートした愛媛県観光物産協会による「愛媛DMO」事業と連携しながらより効果的に実施する
134	統一的な観光ルート案内板の設置	統一案内板設置数(箇所)	関係市町の公共・観光施設等を記載したコミュニティサイン(案内板)を統一的なデザインにより更新する。	H28.9から大きな進捗なし。	—			取組132のガイドマップ作製との関連性を考慮する必要がある。	取組132の進捗も踏まえながら、平成29年度から関係市町と協議を実施する予定。
211	救急医療提供体制の将来構想の策定	将来構想の策定に関する報告書の作成	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を維持するとともに、関係機関とも連携して、将来構想の策定について検討する。	平成28年11月24日松山医療圏救急医療市町連絡会を開催し、救急医療対策に関する各事業について協議するとともに松山医療圏域の救急医療体制を維持するため課題や情報の共有を図った。	▲	H28	連絡会開催	松山圏域の救急医療体制を維持するため、救急医療機関では、医師等の確保が課題となっている。	松山圏域における救急医療体制の維持について、市町や関係者と連携し、協議する。
212	複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究	本施策に係る「協定等締結数」(件)	圏域の消防防災力を向上させるため、民間参入型複合防災拠点施設や広域消防活動拠点施設等の整備に関する調査・研究等を行う。	平成28年度圏域内で協議を行った。この結果に基づき、国の「平成29年度消防の連携・協力のモデル構築事業」への応募・委託を受け、今後4消防本部の消防力の運用効果や消防体制の整備方策の調査について、消防業務に精通した専門機関に委託し、調査結果を基に4消防本部間で協議する予定となっている。	▲	H28	担当者会議開催	各消防本部の意向を調整しながら、複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に向けた調査方法を検討していく必要がある。	モデル構築事業の調査結果を基に、平成30年度から消防応援協定の見直しや車両の共同運用などについて協議していく。
		連携訓練、合同研修会、会議等実施回数(回)		同上					同上
221	広域的公共交通網の構築	地域公共交通網形成計画の策定	公共交通を活かした質の高いコンパクトなまちづくりを目指すため、地域公共交通網形成計画を策定する。	部内で協議中であり、進捗なし。	—			公共交通が持続性を持つためには、人口集積の低い地域に対する公共交通の検討が求められる。	平成30年度中に松山市地域公共交通網形成計画を策定する。
222	松山空港へのアクセス向上	アクセス向上に関する報告書の作成	広域交通拠点である松山空港と各地域の拠点とのアクセス向上の検討を行う。	部内で協議中であり、進捗なし。	—			公共交通の新線導入等を検討するにあたり、的確な費用対効果の検証が必要。	平成30年度までに検討報告を行う。

コード	取組	指標名 (策定前/参考情報)	取組概要	取組内容詳細 (進捗状況)	進捗	開始 年度	連携概要	課題	今後の方針
223	都市圏域内の道路ネットワークの強化	松山外環状道路空港線の供用延長(m)	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。	関係市町が実施する事業はないため、各市町との協議は行っていない。事業の進捗状況は、松山インターチェンジから国道56号までの「インター線」自動車専用道路が平成28年12月10日に全線開通し、国道56号から松山空港までの「空港線」側道部が平成29年9月18日に開通しており、これにより、松山空港から松山インターチェンジまでの所要時間が約6割短縮された。	○			国道33号から国道11号までのインター東線の整備に向けた準備を行う必要がある。	インター東線について、財源を確保するため、「地域高規格道路ICアクセス道路補助制度」採択に向けた検討を行うとともに、国と松山市の間で費用負担等についての基本協定を結び、計画的に整備を進める。
224	松山空港・松山港の利用促進	松山空港の利用者数(万人)	松山空港、松山港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。	松山空港では、運用時間の延長や、運休していたソウル線が再開された。松山港では、外港のふ頭整備で貨物利用の利便性が向上した。	○			航路等の拡充等で更なる利便性の向上が求められる。	国際線、国内線ともに、路線の拡充と共に、利用促進PRに努める。
		松山港のコンテナ取扱量(TEU)						部内で協議中であり、進捗なし。	圏域で連携して利用促進を図る体制が必要となる。
225	JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	松山駅周辺土地地区画整理事業進捗率(%)	JR松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。	松山市が松山駅周辺整備事業に取り組んでいる。駅西側地区での公園整備等の検討を進めている。	○			県の鉄道高架事業の完成が平成36年度予定となったため、松山駅周辺整備事業も事業期間の見直しが必要となり、完成が平成38年度の見通しとなった。地権者等の協力を得ながら事業を進める必要がある。	駅前広場や路面電車を駅前広場に引き込む計画の検討に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。
226	JR松山駅での交流や賑わいの創出	魅力あるまちづくりに向けた機運の醸成や、市民参画の手法であるシンポジウム等への参加人数(人)	JR車両基地跡地を活用し、新たな広域交流拠点として圏域全体の連携・交流を促す機能を検討する場を設ける。松山駅周辺が京都の陸の玄関口にふさわしい魅力あるまちとなるよう勉強会等を開催し、まちづくりの方針や景観等について検討している。	松山市が、第66回愛媛大学学生祭でまちづくり体験のブースを出展した。松山駅周辺拠点地区内の土地建物所有者を対象にまちづくり勉強会を3回開催し、まちづくりガイドラインをH29年7月28日に策定した。景観まちづくりについて松山駅周辺拠点地区及び大手町通り沿道の土地建物所有者を対象に意見交換会を2回開催し、景観計画の素案を取りまとめた。	○			勉強会等への参加人数が少ない。	まちづくりの大きな方針であるガイドラインの実現に向け、地権者等と土地利用に関する勉強会等開催し、広域交通結節点であるJR松山駅周辺にふさわしい都市機能の誘導を図るとともに、市民の事業への関心を高めるためシンポジウムや出前講座等を行う。
231	大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進	大学等との連携取組数(件)	圏域の活性化と持続的な発展を図るため、大学等と連携し、多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組む。	3市3町の大学連携担当課長等が集まり「圏域大学・短期大学との連携事項検討会議」を開催した。「ボランティア受付担当窓口」及び「地域イベント開催時の一覧表」を作成した。	○	H28	担当課長会議開催	特になし	引き続き、定期的な3市3町の大学連携担当課長会議を開催し、圏域課題の抽出と対応を進めていく。
232	松山アーバンデザインセンターによる人材育成	連携自治体におけるアーバンデザインスクール受講人数(人)	松山アーバンデザインセンターが取り組んでいるアーバンデザインスクールを、圏域内の市町と連携することで、より広域のまちづくりを推進する。	【伊予市】全10回の講座を終え、3月26日開催の五色姫復活祭にて、スマホを活用して、まちなかを歩きながらクイズラリーを行うイベントを実施した。 【東温市】アーバンデザインスクールの全10回の講座を終え、「食・空き家・ひなまつり・防災・音」の5つのグループに分かれて、企画案を作成した。	○	H28	イベント実施、広域開催	圏域市町の継続的な参加や、市町を超えた区域を対象としたスクールの実施	周辺市町に継続的な参加を呼び掛ける。

コード	取組	指標名 (策定前/参考情報)	取組概要	取組内容詳細 (進捗状況)	進捗	開始 年度	連携概要	課題	今後の方針
311	救急医療の適正利用	啓発実施回数(回)	「救急医療の上手な利用方法」「子どもの急病時の対応方法」等を掲載したガイドブックや救急啓発リーフレットなどを作成し、出前講座やこんには赤ちゃん訪問時、集団検診時などに説明とともにガイドブックやリーフレットを配布するなど、各市町の状況に応じ、適正利用の啓発を実施する。	圏域全体で小児救急の適正利用の啓発に取り組むため、各市町へこどもの救急ガイドブックを有償配布し、各市町の状況に応じ、出前講座やこんには赤ちゃん訪問時、集団検診時などに説明とともにガイドブックを配布し、救急医療の適正利用に関する啓発活動を実施している。	○	H28	こども救急ガイドブック 広域配布	緊急性のない救急医療の利用が救急医療機関の負担となっている。	今後も継続して救急医療の適正利用受診に関する啓発活動を実施し、さらなる普及啓発に取り組む。
312	救急ワークステーションの活用	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受入人数(人)	圏域における救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。	平成29年度より2市3町からの職員を受け入れている。	○	H29	広域職員受け入れ	各消防本部の意向を調査しながら、研修方法を調整していく。	来年度も引き続き、救急ワークステーションを活用し、より実効性の高い教育体制を図っていく。
313	健康づくりの推進	広域的な健康づくりに関する報告書の作成	各市町が情報交換を図りながら、健康寿命の延伸や各種健診体制の充実に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施し、広域的な健康づくりの推進に取り組む。	広域的に健康づくりを推進させるため、会議の方法等について内部で検討した。	—			広域市町で連携して行える事業を検討しているが、健康づくりを推進させる効果的な事業の議論が深まりにくい。	会議のあり方を検討しながら、引き続き、各市町と連携し、広域的な健康づくりについて研究していく。
314	他市町における地域密着型サービス利用支援	地域密着型サービス利用支援等に関する報告書の作成	各市町が連携して、介護に関する情報共有やその他広域連携が必要な事項について検討する。	平成29年7月に会議を開催し、指定状況や入所要件についての情報交換を行った。	▲	H29	会議開催	情報を共有する方法を具体的に検討する必要がある。	事業の進捗状況などを共有するほか、松山市以外でも開催する予定。
315	地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステムの構築に向けた広域連携に関する報告書の作成	地域包括ケアシステムの構築に向けて、二次医療圏内にある各市町が連携して、在宅医療・介護に関する情報共有や意見交換を行い、広域連携が必要な事項について検討する。	平成29年7月に会議を開催し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて、情報交換を行った。	▲	H29	会議開催	在宅医療・介護の連携推進は、本格的な実施に至っていないほか、認知症初期集中支援については、対象となるケースの判定が難しいなどの意見があった。	事業の進捗状況などを共有するほか、松山市以外でも開催する予定。
321	病児・病後児保育の広域受入れ	広域利用を理由とした子どもの受入れ拒否数(人)	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。	平成28年11月1日から広域受入れを開始し、本市のすべての病児・病後児保育事業実施施設で広域利用を受け入れており、平成28年度は5カ月間で55人の広域受入れを行った。	○	H28	病児病後児 広域受入れ	特に感染症の流行期には、広域受入れが困難な場合がある。	引き続き、病児・病後児保育の広域受入れに努める。
322	保育を必要とする子どもの広域受入れ	利用条件を満たした広域利用希望者に係る利用調整(%)	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受け入れを実施する。	保護者の勤務地が本市内である場合、保護者が本市に里帰り出産を行う場合、本市の転入予定がある場合に、広域受入れの申込を受け、利用調整を行っている。	○	H28	保育の広域 受入れ	待機児童が生じている状況を鑑みると、希望施設によっては、広域受入れが困難な場合がある。	引き続き、本市の待機児童の現状等を踏まえ、保育所等への広域受入れに努める。
323	児童クラブ支援員研修の連携	連携を図った研修会の実施回数(回)	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。	松山市主催の支援員研修会を平成28年9月16日に開催し、2市(伊予市・東温市)から参加があった。	○	H28	研修会開催	本市児童クラブの課題等に対応するため、研修会の内容を検討し実施しているが、圏域内市町児童クラブの課題等を共有し、圏域内全ての児童クラブの実情に即したものにすることが課題である。	圏域内児童クラブの実情に即した研修会となるよう、引き続き、圏域内各市町と連携し取り組んでいく。
324	子育てイベントの共同開催	連携を図って実施したイベント等の回数(回)	子育てイベントの共同開催を実施する。既存のイベントの拡充も含めて圏域内市町で、それぞれの特性を活かした子育てイベントを共同で開催する。	平成28年8月21日に北条児童センターオープン記念イベント「まるごと北条！夏休みこどもフェスタ」の中で、多目的広場にて児童館コーナーを設置。圏域内各市町に連携を依頼し、東温市と久万高原町の児童館にも遊具や遊びのブースを展開してもらった。	○	H28	連携市町の ブース出展 協力	子育てイベントに関する情報を各市町の担当で共有し、連携について検討していく必要がある。	来年度も引き続き、圏域内各市町で実施できる取組について、模索・検討していく。

コード	取組	指標名 (策定前/参考情報)	取組概要	取組内容詳細 (進捗状況)	進捗	開始 年度	連携概要	課題	今後の方針
325	地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設	連携を図って実施したイベントや講座、研修会等の回数(回)	圏域内市町で連携を図り、地域子育て支援拠点の広域利用及び情報交換、交流等を行う。乳幼児とその保護者等が気軽にたどることができる場所を提供し、子育てについての情報提供や、相談、助言その他の援助を行うとともに、妊娠期からの親子の交流の場を提供し、交流の促進を行う。	平成28年9月8日に地域子育て支援拠点事業者等を対象とした研修会を開催。圏域内市町の参加も可能とし、圏域内全6市町が参加し、担当職員同士の情報交換や交流の場を設けた。	○	H28	研修会開催	地域子育て支援拠点事業者等を対象とした圏内全6市町が参加できる研修会を開催しており、今後も継続した開催が必要である。	来年度も引き続き、圏域内各市町で実施できる取組について、模索・検討していく。
326	母子生活支援の連携	連携による母子保護を行った回数(回)	圏域内の母子保護体制の充実や、母子生活支援施設の有効活用を行う。	圏域内で保護が必要な母子に対し、「松山市小栗寮」で生活を支援し、自立に向けたサポートを行っている。	○	H28	広域住民対象生活支援	「松山市小栗寮」を改修したことで、施設の更新を図ることができ、今後、入居者の増加が見込まれており、圏域内の母子保護にどこまで対応が可能か、愛媛県の母子生活支援施設との連携を含め、検討する必要がある。	来年度も引き続き、愛媛県や圏域内各市町と懸案事項等を抽出し、事業開始について検討していく。
327	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れ	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れルール等の策定	保護者が仕事や病気等の家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設や乳児院で一定期間、養育・保護をするなどの支援について、圏域内他市町の利用者を受け入れることを可能にする。	各自治体において懸案事項の抽出及び事業開始を検討中。	—			利用にあたっての相談体制や各児童養護施設と圏域内各市町との連携体制の効果的なあり方など、実際に利用するにあたっての諸課題について、研究する必要がある。	来年度も引き続き、圏域内各市町で懸案事項を抽出し、事業開始を検討していく。
328	出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	婚活イベントでのカップル成立数(組)	出会いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。	平成28年度末までに、各市町が主催となる結婚支援イベントを各市町1回ずつ開催するとともに、未婚者の親が参加する婚活交流会を松山市内で2回開催した。	○	H28	共同開催	各市町が実施する婚活イベントでは、実施する市町の在住・在勤を優先しているが、顔見知りがいって参加しにくいという意見もある。	参加対象者については、各市町と協議し、引き続き、各市町が連携して婚活イベントを実施する。
331	広域的な文化財めぐり	市町の域を超えた広域的な文化財めぐりの回数(回)	市町の域を超えた文化財めぐりを実施し、地域活性化を推進する。	他市町の情報を収集するとともに、実施可能な候補地について、検討を行っている。	—			各市町によって、文化財の数、めぐり開催状況に差があり、需要にも温度差があることから、実施に至っていない。	今後は当面の間、協議を継続していく予定。
332	圏域全体の図書館利用対象者の拡大	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数(市町)	各市町立図書館の利用対象者を中予圏域に拡大する。	この取組に参加する図書館の現況を知り、課題解決や他の連携の可能性についても協議するため、3市3町すべての会場で連絡会を開催し、「まつやま圏域図書館の連携に係る協定」を締結した。	○	H28	協定締結	まつやま圏域住民に対する、この取組のPR	3市3町の図書館で定期的に連絡会を持ち、連携を深め、情報交換を行う。
333	圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用	相互出張展示の開催数(箇所)	博物館等の公立文化施設について、相互出張展示等による情報発信のほか、観光・文化・学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。	H28.11.8～11.27まで面河山岳博物館で、H28.11.28～12.6まで久万美術館で坂の上の雲ミュージアムの出張展示を実施。また逆に、H29.2.28～3.18まで坂の上の雲ミュージアムで久万美術館、久万高原天体観測館、面河山岳博物館の出張展示を実施した。H29.9.7～10.3まで伊予市立図書館で坂の上の雲ミュージアムの出張展示を実施。	○	H28	相互展示	適度な広さの展示スペースがない。	引き続き相互出張展示が可能な施設の調査・検討を行ない、可能な施設について実施していく。
334	プロスポーツ支援	プロスポーツ支援イベント数(回)	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。	平成29年6月25日に愛媛FCの「松山広域の日」、平成29年7月29日に愛媛マンダリンパイレーツの「中予広域の日」を実施し、中予地区の特産品があたる抽選会などを行った。また、愛媛FCホームゲームで、各市町がマッチシティ、マッチタウンの日を実施した。	○	H28	共同イベント実施	各市町で応援デーを設置して、その際は一定の集客につながっているものの継続した集客にいたっていない。	各球団や愛媛県とも連携し、今年度から試験的に愛媛FCで「一市町一選手応援事業」を実施している。新しい取り組みをいかしつつ、球団、県、市町が連携して集客につながるよう取り組んでいく。
335	地域における賑わいの創出	賑わい創出のために広域連携した事業数(事業)	圏域の一体感の醸成や賑わいの創出を図るため、新たな広域連携施策を調査・研究する。	回覧雑誌『朱欒』参加者ゆかりの地である松山市と、長年『朱欒』を研究してきた久万高原町、愛媛新聞社にて、平成29年度からのプロジェクト(『朱欒』の翻刻版の出版、専用交流サイト、企画展等)を実施している。	○	H29	共同プロジェクト実施	各市町によって、地域が求める賑わいの内容に差異があることから、共通した認識を持つための協議が必要である。	今後、必要に応じて各市町で協議を行うこととする。

コード	取組	指標名 (策定前/参考情報)	取組概要	取組内容詳細 (進捗状況)	進捗	開始 年度	連携概要	課題	今後の方針
341	災害医療の推進	災害医療に関する報告書の作成	愛媛県中予保健所、各市町のほか医療機関、消防機関、松山市保健所等で構成する「松山圏域災害医療対策会議」において、災害医療の推進について協議・検討を行う。	H29年1月、松山圏域災害医療対策会議行政分科会を開催した。また、H29.1.19愛媛県地域保健研究集会において、伊予市・砥部町・松前町と伊予医師会、伊予歯科医師会との災害医療救護活動の協定締結について公表した。 H29年度においては、8月10日に松山圏域災害医療対策会議を開催した。また、9月12日に災害時通信訓練を開催した。	○	H28	協定締結 訓練実施 会議開催	甚大な災害が発生した場合、申し合わせ事項のとおりに行動できるよう周知や訓練をしていく必要がある。	今後も、中予保健所が中心となって協議・訓練を進めていく。
342	災害対策広域連携事業の推進	災害関連情報を各市町で連携できた自治体数(市町)	圏域の防災力向上を図るため、災害情報システムを活用した連携事業等の広域連携の方法を検討する。	平成28年度から連携市町で協議を行ってきた。 3市3町及び愛媛県と愛媛県災害情報システムを活用した広域連携訓練を検討しており、現在、訓練内容案を作成中である。	▲	H28	会議開催	広域連携訓練について、南海トラフ巨大地震を想定した訓練を検討しており、具体的な必要人員等を国が作成した災害対応業務支援ツールを使用し算出しようとしているが、現在モデル調査を実施しており、精度の高い完成版のツールの施行時期は未定である。このため、試作段階のツールでの人員の想定となり精度が高くないことが課題である。	広域連携訓練について3市3町で協議し、検討を進めていく。
343	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化	要望活動への参加人数(人)	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化を図るため、「重信川・石手川治水同盟会」の充実を図り、河川整備促進に向けた国への要望活動の強化や河川担当職員への研修を行うなど、関係者相互の連携と研鑽に努める。	平成29年度は平成28年度に引き続き要望活動の強化を行い、重信川・石手川の治水事業の促進に向けた、国等への要望活動を7月、11月で実施(予定)。各市町から合わせて13名の参加(予定)があり、前年度実績と同程度になる見込み。通常総会後には国土交通省職員より、本年度の事業説明を実施していただいた。	○	H28	共同要望	例年2回目の国要望において参加者が少ない傾向にある。	2回目の要望に際しても積極的な参加を各市町に促していく。また、現時点では役員向けが主となっている事業説明時に、担当職員の参加が可能となるよう検討していく。
344	広域的な応急給水体制の強化	広域的な応急給水体制に関する報告書の作成	広域的な応急給水体制を充実させるため、平成20年に締結した「渇水等緊急時における相互応援協定」を基本に、更なる連携施策の検討を行う。	平成29年7月28日に愛媛県主催の「愛媛県水道事業経営健全化検討会」第2回ワーキンググループ(中予地区)が開催された。 その中で、水道事業の統合による連携強化は困難だが、広域的な応急給水体制の強化として、企業局が契約している浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車を近隣の水道事業者が活用できるのか検討することとなった。	▲	H28	ワーキング グループ開 催	浄水場運転業務受託業者と調整が必要である。	課題が解決できた場合、近隣の水道事業者と浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車をどのように活用していくのか調整する。
351	圏域での地球温暖化対策の推進	啓発イベントの回数(回)	圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。	第1回検討会を平成28年10月5日に開催。各市町の取り組みについて発表及び意見交換を行った。平成29年1月26日に第2回検討会を開催。今後の具体的な連携施策について協議した。また2月18・19日開催の環境フォーラムにて連携市町の取り組み紹介のブースを設けた。	○	H28	イベント開 催	本市開催のイベントに依存しているため、その他の既存イベント等との連携や、県の取組みに対する圏域での周知啓発手法についても検討が必要である。	平成30年2月に開催予定の環境フェアをはじめ、市町で連携できるイベント開催時に、各市町の取り組みをブース等で啓発する。
352	環境学習・普及啓発の推進	環境フェアの入場者数(人)	自然環境や3R(リデュース、リユース、リサイクル)についての情報共有を行い、環境学習施設の共同利用やその場でしか味わえない豊かな自然体験等を通して、環境に関する学習や普及啓発を推進する。	第1回検討会を平成28年10月5日に開催。各市町の取り組みについて発表及び意見交換を行った。平成29年1月26日に第2回検討会を開催。今後の具体的な連携施策について協議した。また2月18・19日開催の環境フォーラムにて連携市町の取り組み紹介のブースを設けた。	○	H28	イベント開 催	連携市町の取組みについての効果的な周知方法等検討が必要である。	平成30年2月に開催予定の環境フェアをはじめ、市町で連携できるイベント開催時に、各市町の取り組みをブース等で啓発する。

コード	取組	指標名 (策定前/参考情報)	取組概要	取組内容詳細 (進捗状況)	進捗	開始 年度	連携概要	課題	今後の方針
353	合併処理浄化槽の普及促進	啓発イベントの回数(回)	関係市町による協議会を立ち上げ、調査・研究や啓発活動を行うなど、合併処理浄化槽の普及促進を図る。	平成29年2月22日に「松山圏域連携浄化槽普及促進協議会等に関する協定書」を締結。3月には第1回目の松山圏域連携浄化槽普及促進協議会を開催した。	○	H28	協定締結	より多くの人にイベントに参加してもらえるよう協議が必要である。	来年度のイベントに向け、出展ブースや周知方法等を検討する。
354	行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究	境界付近の下水道整備に関する報告書の作成	効率的な下水道整備を行うため、行政境周辺での下水道整備について、調査研究等を行う。	平成29年3月議会で松山市と砥部町の行政境に位置する上野町の一部区域について、砥部町へ汚水処理の事務を委託する「事務の委託」の議決を行った。	○	H28	境界調査	3市3町の中で、行政境周辺での効率的な下水道整備を行う可能性のある地域を把握するなどといった現状把握が必要。	上野町の一部区域について「事務の委託」による効率的な下水道整備の実現を図るとともに、他地域についても可能性等について検討を行う。
355	汚泥の共同処理に係る調査研究	汚泥の共同処理に関する報告書の作成	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。	平成29年7月に委託業者を決定。8月には第1回の担当者会を開催し、今後のスケジュールについて説明を行った。9月からは各市町の現状把握のため、現地調査及びヒアリングを実施中。	▲	H29	担当者会議開催	各市町の状況に適した、より効率的な共同汚泥処理手法を選定する必要がある。	現地調査やヒアリング結果等から、各市町の今後の発生汚泥量を推計する。また、共同汚泥処理の全国事例等を整理し、共同化が可能な汚泥処理の施設及び手法を複数案作成して比較検討を行う。
356	再生可能エネルギーの利用促進	再生可能エネルギーに関する報告書の作成	木質バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの利用に関する共同研究を行う。	第1回検討会を平成28年10月5日に開催。各市町の取り組みについて発表及び意見交換を行った。平成29年1月26日に第2回検討会を開催。今後の具体的な連携施策について協議した。また2月18・19日開催の環境フォーラムにて連携市町の取り組み紹介のブースを設けた。	▲	H28	対策検討会開催	近隣自治体の取組みや先進事例について、担当者間で学ぶ場が作れていない。	検討会等で、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に関する勉強会を行う場を設ける。
357	重信川流域自治体による地下水の保全	地下水の保全に関する会議の報告書の作成	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して検討を行う。	現在、進捗なし。	—			・重信川流域の地下水については、近年水位の低下が起こるなど、環境の悪化が懸念されている。	・流域3市2町(伊予市・松前町・東温市・砥部町・本市)が将来にわたり安定的に地下水の恩恵を享受し続けるために、地下水の保全を流域全体でとらえ、検討していく。
361	移住の促進	圏域で連携して実施する移住フェア等での相談者数(人)	圏域への移住を促進するため、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等の共同開催について検討、実施する。	平成28年度は移住ウェブサイトおよび本市フリーペーパー『暖暖松山11号』で圏域情報を紹介した。現在は、平成29年度に東京で開催する圏域フェアの準備を進めている。	○	H28	広域広報	まつやま圏域内へのUターンやIターンを進めるため、どのような内容の相談会にすれば移住検討者ニーズに応えられるか検討する必要がある。	まつやま圏域未来共創ビジョンに基づき、今後も、まつやま圏域で連携した移住フェアを実施していく。
362	広報紙の連携	圏域情報の広報紙への相互掲載回数(回)	エリアプライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住につなげるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等について、検討、実施する。	平成28年度は関係市町と「広報紙連携に関する基本協定書」を締結。1回目の相互掲載を4月に実施予定。平成29年度は7月と10月に実施済み。	○	H28	協定締結	各市町が掲載を希望するイベントの開催時期が異なるため、掲載時期の調整が必要である。	イベント内容や掲載時期を調整し、今後も広報紙への相互掲載に取り組んでいく。
363	農作業・収穫体験等の体験交流	体験交流活動等の周知等を行った回数(回)	農作業等の体験交流等を通じて圏域の一般参加者に農業等への興味を持っていただくとともに、圏域での新規就農や耕作放棄地の有効活用等につなげる。	平成29年6月に第8回、8月に第9回の実務者会議を実施。各市町の体験交流活動について、対象のメニューを整理し共有するとともに、HPやチラシなど周知方法について協議を行った。	▲	H28	実務者会議開催	農林水産業の現況が異なる各市町の連携を図り、効果的な取組を行うには、6市町の実務者で慎重に協議を重ねる必要がある。実現までに一定の時間を要する。	体験交流活動の魅力アップと効果的な周知に努め、まずは、圏域の多くの参加者に農業に興味を持っていただく。
		体験交流活動等への参加者数(人)		同上					同上
371	公共データの活用促進に向けた基盤構築	公開したオープンデータのファイル数(件)	圏域内市町で共同でオープンデータを公開し、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。	平成28年度は本市で勉強会を3回実施し、有識者の方のアドバイスを受け、ガイドラインの素案やロードマップの作成を行った。また、公開場所を各市町のHP、公開時期を平成30年秋の予定で平成29年度から本格的な準備を進めることとした。平成29年度は、勉強会の日程調整を行っている。	▲	H28	勉強会開催	公開場所を各市町のHPと予定しているため、松山圏域のオープンデータの定義付けや項目の統一方法を精査する必要がある。	「松山圏域オープンデータ推進ガイドライン」と「公開データの基本方針」を完成させ、来年の公開に向けてデータの選定等を行う。

コード	取組	指標名 (策定前/参考情報)	取組概要	取組内容詳細 (進捗状況)	進捗	開始 年度	連携概要	課題	今後の方針
372	圏域での公共施設案内・予約システムの構築	公共施設の共同利用に関する報告書の作成	圏域住民の利便性向上と施設の利用促進を図るため、共同利用が可能な公共施設の案内・予約システムの構築について、協議・検討を行う。	松山市において、将来的な共同利用に対応可能な公共施設案内予約システムを平成30年3月から導入するが、稼働は松山市単独利用ベースとしている。共同利用開始時に必要となる経費や追加・変更が必要な機能等は未確認の状況であり、引き続き調査・整理が必要。	—			・システム導入状況・更新時期に差異がある。 ・同一システムで対応できるよう、各施設の運用を整理する必要がある。 ・必要経費が現在不明確。	共同利用に向けた仕様・必要経費の調査を継続するとともに、各市町の運用状況や共同利用への課題を具体的に整理していく。
373	空き家対策及び公営住宅情報の共有化	空き家対策および公営住宅情報の共有化に関する報告書の作成	空き家対策および公営住宅情報の共有化について検討する。	平成28年10月28日に中予圏3市3町による意見交換会を実施した。	▲	H28	意見交換会実施	特になし	引き続き3市3町で相互理解を深め、新たな連携の可能性について調査・研究を進める。
374	市町間の職員人事交流	相互交流件数(件)	様々な行政課題の解決と職員のスキルアップを図るため、圏域市町間で職員の人事交流を行う。	現在までのところ交流を要望する部局等はなく、圏域市町からも交流派遣の依頼もない。	—			多くの圏域内市町が「愛媛県」との人事交流を最優先に考えている状況であり、圏域内に目を向けそれぞれの優れた分野を吸収するといった視点の切り替えが必要。	平成29年11月を目途に庁内各課へ人事交流等要望調査を実施する予定。他市町も同時期に庁内調査を実施する予定のため、時期を見計らい圏域市町の意向を確認する予定。
375	実務研修職員の受入れ	受入実績人数(人)	圏域市町の職員の人材育成のため、実務研修職員の受け入れを行う。	平成29年7月に伊予市から実務研修受入の希望があり、受入を前提に部署等を検討中。	▲	H29	職員交流を検討	多くの圏域内市町が「愛媛県」との人事交流を最優先に考えている状況であり、圏域内に目を向けそれぞれの優れた分野を吸収するといった視点の切り替えが必要。	年内を目途に受入部署を決定する予定。

取組進捗状況		圏域市町関連	
○…実行段階であるもの	33	H28	38
▲…準備段階であるもの	17	H29	6
—…初期段階であるもの	9	H30	0
		H31	0
		H32	0
合計	59	合計	44

【進捗記号の定義】

- …既に具体的な取組に着手しているもの、又は連携市町の合同・共催・協力等により具体的な実績を挙げているもの。
- ▲…実施方法や方針が決まり準備中・計画中であるもの、又は連携市町が集まって協議している段階のもの。
- …具体的な事業実施方法や方針が決まっていないもの、又は各市町単独での内部協議等、初期段階であるもの。